

2026 年 5 月 13 日
リコーリース株式会社
GMO エンペイ株式会社

リコーリースと GMO エンペイ、マルチペイメント決済に対応した 集金代行ソリューションの共同開発を開始 ～集金業務におけるキャッシュレス化を協働で推進～

リコーリース株式会社（代表取締役社長執行役員：中村 徳晴 以下、リコーリース）と、GMO インターネットグループの GMO エンペイ株式会社^(※1)（代表取締役社長：森脇 潤一 以下、GMO エンペイ）は、2026 年 3 月 30 日（月）付で、集金業務におけるキャッシュレス化の推進に向け、マルチペイメント決済^(※2)に対応した集金代行ソリューションを共同で開発することに合意いたしました。

あわせて、2026 年 5 月 1 日（金）より、GMO エンペイはリコーリースに対し、当該ソリューションのシステム基盤の提供を開始しています。

リコーリースは本基盤を活用し、2027 年春を目途に自社ブランドでのサービス提供を予定しています。両社は本取り組みを通じて、集金の現場で課題となっている現金管理や請求・回収業務の負荷軽減を図るとともに、利用者にとっても利便性の高い決済体験の実現を目指します。

（※1）GMO エンペイは、GMO ペイメントゲートウェイ株式会社の連結会社です。

（※2）マルチペイメント決済：多様な決済手段を一括で導入し、請求管理や入金を一本化できるソリューション



【背景と概要】

経済産業省は、キャッシュレス決済比率について将来的に 80%を目指すとともに、2030 年までに 65%とする中間目標を掲げ、関係省庁と連携しながらキャッシュレス決済の推進に取り組んでいます。その結果、キャッシュレス決済比率は 2025 年に 58.0%に達するなど、着実に上昇しています^(※3)。

一方で、請求・集金業務では依然として紙や手作業を前提とした運用が残るケースもあり、現場スタッフの負担軽減が課題となっています。

こうした課題を背景に、リコーリースは BPO^(※4) 分野を「重点領域」の一つに位置づけ、請求・集金業務の

効率化を支援する集金代行サービス「コレクト！」(口座振替サービス、コンビニ決済サービス)を展開。1984年2月のサービス開始以来、医療・介護福祉・教育・不動産など、多種多様な業界 20,000 社を超える^(※5)お客様に導入いただいております。さらに 2024 年 7 月からは学校現場における私会計集金業務の課題解決を目的に、学校徴収金の集金業務に特化した「スクールコレクト」を展開しています。

また、GMO エンペイは 2018 年の創業以来、保育・教育業界を中心に請求から決済、入金管理までを一体で提供する「enpay byGMO」を軸に、集金業務のキャッシュレス化・DX を推進してきました。AI が Excel の請求データを解析・変換し、請求登録を効率化する機能を提供するなど、現場の運用に即したサービスの高度化を進めています。

このたび、こうした両社の実績と強みを持ち寄り、集金業務におけるキャッシュレス化を協働で推進することに合意しました。これを受け、リコーリースが新たに提供予定のマルチペイメント決済に対応した集金代行ソリューションの共同開発に至りました。

(※3) 経済産業省「2025 年のキャッシュレス決済比率を算出しました」(2026 年 3 月 31 日発表)

URL : <https://www.meti.go.jp/press/2025/03/20260331006/20260331006.html>

(※4) BPO (Business Process Outsourcing) : 業務プロセスの一部を専門事業者に外部委託すること

(※5) 2026 年 5 月 13 日時点

【リコーリース株式会社について】

リコーリースは 1976 年、リコー製品の販売支援を行うリース会社として設立されました。経営理念に掲げた「私達らしい金融・サービスで豊かな未来への架け橋となります。」のもと、リース・割賦・融資を通して、当社取引の大半を占める中小企業の設備導入に伴う資金調達のハードルを下げることに貢献してきました。その過程において得た知見やノウハウを活用し、自社において新たな事業やサービスを展開することで、事業領域の拡大を続けています。あらゆる企業活動において、それが経営理念に掲げる「豊かな未来」につながる「架け橋」になるものかどうか、を社員一人ひとりの共通の判断軸とすることで、金融のみならず新たなサービス展開において社会課題の解決を目指しています。

【GMO エンペイ株式会社について】

GMO エンペイは、「やさしいフィンテックを。」というミッションのもと、保育・教育業界に特化した集金業務のキャッシュレス化・DX を実現する FinTech×SaaS プラットフォームを提供しています。

保育・教育業界は、従来現金集金が主流となっており、パソコン利用業務も少ないことから、いまだ現金でのやりとりが多く存在しています。集金前後には金額の周知・領収書の発行・未払いの保護者への催促など多岐にわたる事務作業が施設側に発生し、保護者側も現金を用意する手間があります。このような課題に対し GMO エンペイは、チャットアプリなどデジタル時代のニーズを取り込みながら、請求から決済、入金消込管理までをワンストップで解決するソリューションを提供しています。

主力サービスである「enpay byGMO」「koufuri+ byGMO」のビジネスモデルは、複数の特許権を取得しています。また、施設と保護者双方の物理的・心理的負担の軽減につながる UI/UX に優れたユーザー画面を開発・提供しています。

2018 年 11 月の創業以来、成長を続けており、導入施設数は全国の保育園やこども園、幼稚園、学童施設を中心に 3,200 施設を超え^(※6)、多くの自治体への導入も進んでいます。

(※6) 2025 年 12 月末時点

施設
(保育園など)

請求

請求内容を選択し、金額を入力
→チャットアプリで支払い依頼を送信

管理画面の例

保護者

チャットアプリに届いた
請求メッセージから支払う

施設
(保育園など)

管理・会計

支払状況をリアルタイムで確認
→未払いの催促もチャットで送るだけ

<https://www.enpay.co.jp/inquiry>

【リコーリース株式会社】（URL：<https://www.r-lease.co.jp/>）

会 社 名	リコーリース株式会社
所 在 地	東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号 汐留シティセンター
代 表 者	代表取締役社長執行役員 中村 徳晴
事 業 内 容	■ベンダー＆カスタマーソリューション事業 ■ BPO&サービス事業 ■環境・不動産事業
資 本 金	78 億 96 百万円

【GMO エンペイ株式会社】（URL：<https://www.enpay.co.jp/corporation>）

会 社 名	GMO エンペイ株式会社（旧：株式会社エンペイ）
所 在 地	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 2 番 3 号 渋谷フクラス
代 表 者	代表取締役社長 森脇 潤一
事 業 内 容	■集金業務のキャッシュレス化・DX 関連サービス
資 本 金	1 億円

【GMO ペイメントゲートウェイ株式会社】（URL：<https://www.gmo-pg.com/>）

会 社 名	GMO ペイメントゲートウェイ株式会社（東証プライム市場 証券コード：3769）
所 在 地	東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 2 番 3 号 渋谷フクラス
代 表 者	代表取締役社長 相浦 一成
事 業 内 容	■総合的な決済関連サービス及び金融関連サービス
資 本 金	133 億 23 百万円

【GMO インターネットグループ株式会社】（URL：<https://group.gmo/>）

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社（東証プライム市場 証券コード：9449）
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	持株会社（グループ経営機能） ■グループの事業内容 インターネットインフラ事業 インターネットセキュリティ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業
資 本 金	50 億円

Copyright © RICOH LEASING COMPANY,LTD. All Rights Reserved.

Copyright (C) 2026 GMO Enpay, Inc. All Rights Reserved.